

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	32,232,944	30,584,687	62,188,009
経常利益 (千円)	1,911,599	1,865,562	2,858,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,310,280	1,426,045	1,862,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,829	1,026,490	2,258,719
純資産額 (千円)	36,113,059	37,634,818	36,815,400
総資産額 (千円)	53,665,164	54,477,637	53,237,428
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.01	16.33	21.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.98	16.30	21.29
自己資本比率 (%)	67.3	69.1	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,867	312,448	2,783,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,144	647,071	1,170,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,514	503,911	918,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,059,012	10,633,299	11,590,900

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.71	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、544億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億40百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、168億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億20百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、376億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億19百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、引き続き中国の在庫調整の影響等による海外売上の減少に加え、国内についてもシューズ等の売上が減少し、連結売上高は305億84百万円（前年同四半期比5.1%減）と減少しました。製造コストの低減等により売上総利益率は回復傾向にあるものの、減収により売上総利益が減少した結果、営業利益は17億28百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益は18億65百万円（前年同四半期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に発生した北米販売子会社の社屋売却益の計上により14億26百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバルな成長を支える基本方針を定めました。「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「質の高いものづくり」のさらなる進化に取り組み、その製品を世界のお客様にお届けすべくグローバルな販売、流通網の強化を進めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

国内では、バドミントンについては日本人選手の国際大会での活躍が続き、テニスについても第2四半期末直前に当社用具使用契約の大坂なおみ選手がグランドスラム優勝を成し遂げ大きな注目を浴びたものの、いずれもシューズの売上が前年に満たなかったこと等から売上減となりました。海外代理店向け輸出・仲介売上については、テニス用品は契約選手の活躍の効果で増加しましたが、バドミントン用品はストリング、シューズ等が減少しました。利益面については製造コストの低減等により売上総利益率は改善したものの、減収による売上総利益の減少、販管費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は196億97百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は7億77百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

ロ．[北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品が売上減となりましたが、テニス用品について契約選手の活躍によるブランドへの注目度が引き続き高まったことでラケットを中心に売上が大きく伸長し、全体として増収となりました。利益については、増収に伴う売上総利益の増加、販管費率の低下により増益となりました。

この結果、売上高は10億81百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、テニス用品については契約選手の活躍の効果もありラケットを中心に売上を伸ばしましたが、バドミントン用品については減収となりました。現地通貨ベースでは減収となったものの、現地通貨に対する円安の影響により売上は微増となりました。また、利益については、売上総利益率の改善により増益となりました。

この結果、売上高は12億25百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比290.3%増）となりました。

ニ．[アジア]

中国販売子会社では、前期からの在庫調整が継続しており、バドミントン用品やウェアの売上が減少したことにより減収減益となりました。一方で、4月には大手Eコマースサイトへの出店を行うとともに、SNSでの発信や、試打会等の販促活動も強化しながらヨネックスファンの増大に取り組みました。

台湾子会社では製造部門で、中国等の販売減少の影響によりラケットの生産量が減少しました。販売部門ではテニス用品が増加しましたが、主力のバドミントン用品やウェアの売上が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は82億47百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は7億56百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は302億51百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は16億27百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、天候不順、酷暑の影響等により入場者数は減少しました。新製品発売に連動したショップでの製品販売の伸長があったものの、全体では減収減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億33百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は106億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億12百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20億24百万円、仕入債務の増加7億66百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加13億34百万円、たな卸資産の増加6億60百万円、その他の資産の増加5億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億47百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得6億78百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億3百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済2億82百万円、配当金の支払2億24百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,620,800	93,620,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,620,800	93,620,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	93,620,800	-	4,706,600	-	7,483,439

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
米山 勉	東京都文京区	8,339	9.52
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	6,000	6.85
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,368	4.98
米山 修一	東京都文京区	4,344	4.96
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市喜多町下川原1116	4,000	4.56
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	3,724	4.25
米山 稔	新潟県長岡市	3,536	4.03
米山 美恵子	新潟県長岡市	3,518	4.01
日本マスタ・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,198	3.65
米山 理恵子	新潟県長岡市	2,841	3.24
計	-	43,871	50.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,058千株あります。

なお、当該自己株式には「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式179千株は含まれておりません。

2. 2018年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が2018年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー - 本館
保有株券等の数	株式 6,049,800株
株券等保有割合	6.46%

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,058,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,551,400	875,514	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	93,620,800	-	-
総株主の議決権	-	875,514	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

2. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,675株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	6,058,000	-	6,058,000	6.47
計	-	6,058,000	-	6,058,000	6.47

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ - ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,675株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,640,900	10,742,061
受取手形及び売掛金	1 12,389,102	1 13,604,270
商品及び製品	6,104,587	6,433,025
仕掛品	1,147,863	1,189,021
原材料及び貯蔵品	896,448	987,169
その他	1,025,907	1,625,798
貸倒引当金	35,057	37,072
流動資産合計	33,169,752	34,544,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,659,385	5,475,782
土地	8,098,724	8,074,634
その他(純額)	2,672,052	2,845,819
有形固定資産合計	16,430,162	16,396,236
無形固定資産	405,547	337,000
投資その他の資産		
投資有価証券	155,813	143,988
長期預金	506,240	513,570
繰延税金資産	2,136,865	2,024,558
その他	434,574	519,536
貸倒引当金	1,527	1,527
投資その他の資産合計	3,231,965	3,200,125
固定資産合計	20,067,676	19,933,362
資産合計	53,237,428	54,477,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,237	4,062,746
未払金	1,605,677	1,368,324
短期借入金	91,170	86,754
1年内返済予定の長期借入金	2,565,555	2,565,555
未払法人税等	202,874	481,092
未払消費税等	149,943	121,342
賞与引当金	788,166	737,009
役員賞与引当金	-	10,736
その他	993,212	824,479
流動負債合計	7,643,837	8,258,041
固定負債		
長期借入金	2,363,833	2,348,055
退職給付に係る負債	3,161,011	3,032,735
役員退職慰労引当金	236,158	250,274
株式給付引当金	17,115	51,701
長期預り保証金	1,648,526	1,843,938
その他	84,545	58,071
固定負債合計	8,778,190	8,584,777
負債合計	16,422,027	16,842,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,660,041	7,661,602
利益剰余金	26,303,395	27,510,699
自己株式	1,357,862	1,345,178
株主資本合計	37,312,173	38,533,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,893	27,687
為替換算調整勘定	132,608	555,902
退職給付に係る調整累計額	408,021	376,077
その他の包括利益累計額合計	504,736	904,292
新株予約権	7,963	5,387
純資産合計	36,815,400	37,634,818
負債純資産合計	53,237,428	54,477,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	32,232,944	30,584,687
売上原価	18,749,938	17,386,267
売上総利益	13,483,006	13,198,419
販売費及び一般管理費	11,611,337	11,469,438
営業利益	1,871,669	1,728,981
営業外収益		
受取利息	11,137	18,798
受取賃貸料	9,785	8,423
為替差益	25,199	101,332
その他	10,005	18,030
営業外収益合計	56,127	146,584
営業外費用		
支払利息	6,686	6,806
売上割引	7,237	2,626
その他	2,272	570
営業外費用合計	16,196	10,003
経常利益	1,911,599	1,865,562
特別利益		
固定資産売却益	-	158,521
新株予約権戻入益	624	-
特別利益合計	624	158,521
税金等調整前四半期純利益	1,912,224	2,024,083
法人税、住民税及び事業税	573,337	511,632
法人税等調整額	28,605	86,405
法人税等合計	601,943	598,037
四半期純利益	1,310,280	1,426,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310,280	1,426,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,310,280	1,426,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,034	8,206
為替換算調整勘定	31,619	423,293
退職給付に係る調整額	52,133	31,943
その他の包括利益合計	28,548	399,555
四半期包括利益	1,338,829	1,026,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,829	1,026,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,912,224	2,024,083
減価償却費	608,503	628,755
新株予約権戻入益	624	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,721	3,102
賞与引当金の増減額(は減少)	4,032	48,322
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,736
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,632	81,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,885	14,116
長期前払費用償却額	23,431	41,221
受取利息及び受取配当金	12,453	20,148
支払利息	6,686	6,806
為替差損益(は益)	11,675	4,459
固定資産売却損益(は益)	29	161,429
固定資産除却損	1,525	1,764
その他の営業外損益(は益)	8,934	18,998
売上債権の増減額(は増加)	1,554,254	1,334,364
たな卸資産の増減額(は増加)	465,141	660,117
仕入債務の増減額(は減少)	831,545	766,923
未払消費税等の増減額(は減少)	130,824	28,601
その他の資産の増減額(は増加)	301,835	573,215
その他の負債の増減額(は減少)	58,115	11,143
小計	1,135,077	586,007
利息及び配当金の受取額	12,459	19,296
利息の支払額	6,651	6,374
その他の収入	18,692	21,258
その他の支出	9,008	2,693
法人税等の支払額	730,702	305,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,867	312,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	107,768
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	529,376	678,958
有形固定資産の売却による収入	8,569	204,748
無形固定資産の取得による支出	128,228	3,506
貸付けによる支出	6,510	3,000
貸付金の回収による収入	8,551	10,062
その他	11,150	118,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,144	647,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	282,777	282,777
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	214,940	224,623
その他	1,795	3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,514	503,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,588	119,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756,380	957,600
現金及び現金同等物の期首残高	10,815,392	11,590,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,059,012	10,633,299

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	23,858千円	22,365千円

2 財務制限条項

借入金(2015年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
 各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
借入金残高	1,788,888千円	1,661,111千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
広告宣伝費	4,804,637千円	4,562,390千円
給料及び手当	1,965,022	2,047,877

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,109,012千円	10,742,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	108,762
現金及び現金同等物	10,059,012	10,633,299

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,656	10.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2017年3月31日を基準日とする配当につきましても、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 2017年6月20日定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日であるため、2017年4月1日の株式分割は加味しておりません。

3. 2017年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額450千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月23日 取締役会	普通株式	218,726	2.50	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額450千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,741	2.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 取締役会	普通株式	218,906	2.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,632,187	971,352	1,200,431	9,087,216	31,891,188	341,756	32,232,944	-	32,232,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,858,751	256	4,389	1,874,464	6,737,863	20,420	6,758,283	6,758,283	-
計	25,490,939	971,609	1,204,821	10,961,681	38,629,051	362,177	38,991,228	6,758,283	32,232,944
セグメント利益	851,970	56,983	6,002	930,192	1,845,149	90,176	1,935,325	63,656	1,871,669

(注)1. セグメント利益の調整額 63,656千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
 す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,697,800	1,081,423	1,225,230	8,247,078	30,251,532	333,154	30,584,687	-	30,584,687
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,676,645	15	4,750	1,916,311	6,597,723	20,730	6,618,453	6,618,453	-
計	24,374,446	1,081,438	1,229,981	10,163,390	36,849,256	353,884	37,203,141	6,618,453	30,584,687
セグメント利益	777,122	70,213	23,431	756,272	1,627,040	81,784	1,708,825	20,155	1,728,981

(注)1. セグメント利益の調整額20,155千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
 す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.01円	16.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,310,280	1,426,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,310,280	1,426,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,299	87,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.98円	16.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	189	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間180千株であり、当第2四半期連結累計期間179千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 218,906,860円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。